

創発 Mail Magazine

創発は“インキュベーション”のプロ集団。～問題解決のための新しい戦略・進化～

当メールマガジンは、日本総研/創発戦略センターの연구원と名刺交換させていただいた方に配信させていただいています。>> [登録解除はこちら](#)

当メールマガジンは、HTML形式で配信させていただいております。うまく表示されない方は>> [こちらからご覧ください](#)

| [日本総研/創発戦略センター](#) | [연구원紹介](#) | [セミナー・イベント](#) | [書籍](#) | [掲載情報](#) |



創発戦略センター
所長
[井熊均](#)

IKUMA Message

... from 創発戦略センター所長 井熊均

地球温暖化を抑制するための取り組みの重要さ

関東圏は二週間連続で記録的な大雪に見舞われました。雪が降るたびに交通機関がまひし都会は弱さを露呈しますが、我々も、久しぶりの雪かきで筋肉痛になり、肉体的なひ弱さを思い知りました。

今回の大雪をもたらしたのは急激に発達した低気圧です。初夏から秋口にかけて何度も日本列島を襲った爆弾低気圧と同じように、最近の気候変動が原因になっていると考えられます。このところ、日本だけでなく、世界中で干ばつ、洪水、竜巻、異常な高温、低温などが頻発しています。IPCCが発表した報告書を読み返せば、世界の気候は概ね彼らの予想通りに変動していることが分かります。日本でも、経験したことのない台風、大雪、酷暑などが日常的に繰り返されるようになる应考虑すべきです。

その意味では、地球温暖化を抑制するための取り組みの重要さはますます高まっているはずですが、しかし、ポスト京都（議定書）のための枠組みづくりは上手くいかず、排出権取引も勢いを失い、ドイツでは再生可能エネルギーの導入負担が問題になっています。数年前に比べると地球温暖化抑制のための動きは失速寸前と言わざるを得ません。中国は深刻な環境汚染で経済成長を押さえてでも環境対策に乗り出さざるを得なくなりましたが、これを対岸の火事と捉えることがあってはなりません。日本を含む全ての国々が世界的な規模で同じような危機に瀕しているのです。

一方、視点を転じると、日本では自動車の燃費が20年前の半以下になっていますし、エネルギー消費が実質ゼロになる住宅も商品化されています。京都議定書の枠組みが破綻しかかっている現状を見れば、多くの国々が参加できない理由があったと考えるしかありません。現段階で、それに代わり得るのは、日本などが持つ優れた環境技術をいかに普及するか、について世界的な合意を図ることだと思えます。

[Ikuma's Photo]

スキー場の木々の美しい氷結です。雪も場所が変わると、見える姿も変わってきます。

■ [書籍](#) >> [各書籍情報はこちら](#)

「自動運転」が拓く巨大市場2020年本格化するスマートモビリティビジネスの行方」日刊工業新聞社
 「2020年、電力大再編 電力改革で変貌する巨大市場」日刊工業新聞社
 「性能限界」(日刊工業新聞社)
 「電力不足時代の企業のエネルギー戦略」(中央経済社)
 「図解 グローバル農業ビジネス」(日刊工業新聞社)
 「次世代エネルギーの最終戦略 使う側から変える未来」(東洋経済新報社)
 「なぜ、日本の水ビジネスは世界で勝てないのか」(日刊工業新聞社)
 「中国環境都市 中国の環境産業戦略とエコシティビジネス」(日刊工業新聞社)
 「図解 次世代農業ビジネス—逆境をチャンスに変える新たな農業モデル」(日刊工業新聞社)
 「甦る農業 ～セミプレミアム農産物と流通改革が農業を救う～」(学陽書房)
 「グリーン・ニューディールで始まるインフラ大転換」(日刊工業新聞社)
 「図解 企業のための環境問題 Ver.3」(東洋経済新報社)
 「自治体再生 資産リストラで財政破綻を回避せよ」(学陽書房)
 「よくわかる最新バイオ燃料の基本と仕組み」(秀和システム)
 「ポスト京都時代のエネルギーシステム 分散型電源と再生可能エネルギー」(北星堂書店)
 「だから日本の新エネルギーはうまくいかない！」(日刊工業新聞社)
 「中国エネルギービジネス」(日刊工業新聞社)
 「プロフェッショナル・サラリーマン」(水曜社)
 「図解でわかる 京都議定書で加速されるエネルギービジネス」(日刊工業新聞社)
 「実践的事業者評価による自治体の調達革命」(ぎょうせい)
 「図解よくわかるバイオエネルギー」(日刊工業新聞社、編著)
 「燃料電池ビジネスの本命"住宅市場"を狙え！」(日刊工業新聞社、編著)
 「プロジェクトマネジメントの考え方 進め方」(オーエス出版社)

■ [Ikuma Message](#) バックナンバー



創発戦略センター
シニアマネジャー
[瀧口 信一郎](#)

創発eyes

… 研究員による創発最前線

電力自由化と地域

震災を経験して、地域が一定程度自らエネルギーを確保する動きが広がっている。この動きは、人口減少と高齢化で地域経済が弱まる中で、地域に存在する地熱、バイオマス、風力といった自然資源を活用し、地域に雇用を生み出し、地域経済に貢献するエネルギー事業を生み出す活動につながっている。自治体にエネルギー政策課などの新組織が作られ、エネルギーは国策のみならず地域政策となった感がある。

地域エネルギー事業が加速する条件が3つある。

1つ目は、自治体の旗振りである。地域に資金循環を起こすには、自治体が音頭を取り、自ら動く必要がある。自治体は地域の利害調整を行うのに適していると同時に、堅い需要を提供することもできる。自治体庁舎は街の中心に位置することも多く、コージェネレーションの設置で地域の熱利用を促進する。総務省地域政策課が地域の元気創造プラン事業の中でこれを加速する動きもあり、注目される。

2つ目は、FIT（固定価格買取制度）により地域で増加した再生可能エネルギーの活用だ。風力、地熱、バイオマス、メガソーラーなどを活用して疲弊する地域経済をてこ入れしたい、という意識が地域で高まっている。FITの事業では、大手資本が主役で、地域に資金が還流しない構造があり、地域に貢献する事業の必要性が理解されている。

3つ目は、2016年の全面自由化を控えた事業者が地域エネルギー事業へ参画することだ。先行する欧州の電力自由化では、規模の効果を追求する大規模電力が再編統合を通じて形成された。ドイツでは、地域資源を効率的に活用した分散型エネルギーにより、地域の顧客に密着するシュタットベルケ（地域エネルギー会社）が、大規模電力と異なるポジショニングを獲得している。本格的な電力自由化を控え、日本では、大規模火力発電の建設計画が話題となるが、事業者が大規模火力発電で勝ち残るのは容易ではない。この構造を理解する事業者が、地域エネルギー事業に参画し、大規模電力と異なるポジショニングを狙いつつある。

地域エネルギー事業は、電力事業として捉えると、小口分散化し、変動の大きい分散型エネルギーを集約化するビジネスモデルである。本格的な電力自由化における参入モデルの一翼を担うことになろう。



創発戦略センター
コンサルタント
梅津友朗

研究員エッセイ

歴史的大雪を経て

2014年2月、2週連続して日本各地が記録的な大雪に見舞われた。関東地方でも、交通機関は一部で乱れが生じ、停電も発生するなど、生活基盤に影響が及んだ。

もう少し小さな範囲に目を向けると、雪の止んだ翌朝が日曜日であったこともあり、多くの人が家や店の前を雪かきしている姿が印象的であった。雪かき用のスコップを使う人、花壇用の小さなスコップを使う人、庭掃除用のちりとりを使う人、ホースで水をまいて雪を溶かす人、雪かき方法は人それぞれであった。いずれにしても、休日の朝から雪かきをする人の勤勉さには頭が下がる思いであった。

その中で、特に印象的だったのが、自分の家や店の前の道だけではなく、そこにつながる交差点の横断歩道の上などを雪かきしている人の数が多かったことである。そうした方々のおかげで、気温の上昇した日曜の午後には、私の家の周辺の道は雪を気にすることなく歩けるようになっていた。

ここでの教訓は、各個人が自分の責任範囲をどのように捉えるかが重要である、ということである。今回の雪かきでは、家や店の隣との境目の部分や周辺の人通りの多い部分を誰かが自分の範囲と考えて行動したおかげで、雪のない道のつながりができたのではないかと。関係する人同士がお互いの責任範囲のつながりに気を配って行動することが出来れば、その行動は点ではなく一連の成果を構成する重要な部分となり得る。

教訓として抽象化すると極めて当たり前の事実にも聞こえるが、今回の大雪のような非常時こそそれを実行できる人間でありたい。そのためには、自身の役割を俯瞰的に捉えることを習慣化し、与えられた役割を超えて周囲とのつながりを生む行動を実践することが重要であろう。

編集後記

先週末は、子供と一緒に雪だるまを作りました。出来た雪だるまを見て、いつもとは違う素敵な笑顔を見せてくれました。

子供にとっては楽しい雪も、大人にとっては交通事情の悪化、雪かきなど大変な面もあります。また今シーズンも降雪があるかもしれませんので、転倒などお身体にお気をつけてください。

※記事は執筆者の個人的見解であり、日本総研の公式見解を示すものではありません。

株式会社日本総合研究所 創発戦略センター Mail Magazine (隔週火曜配信)

このメールは創発戦略センターメールマガジンにご登録いただいた方、シンポジウム・セミナーなどにご参加いただきました方、また研究員と名刺交換した方に配信させていただいております。

【発行】株式会社日本総合研究所 創発戦略センター

【編集】株式会社日本総合研究所 創発戦略センター編集部

〒141-0022 東京都品川区東五反田2丁目18番1号

大崎フォレストビルディング

TEL：03-6833-6400 FAX：03-6833-9479

<配信中止・配信先変更・配信形式変更>

<http://www.jri.co.jp/company/business/incubation/mailmagazine/>